

規約番号： 関規第 0 1 5 8 1 7 号  
実施事業所名： 株式会社電通

## 決算に関する報告書

(財政決算日：令和 7年 3月31日)

(注) 決算に関する報告書のうち、年金数理に関する確認が必要な事項

- 1 貸借対照表（年金経理の負債に関する事項に限る。）
- 2 損益計算書（年金経理の負債の変動に関する事項に限る。）
- 3 「積立金の額と責任準備金の額及び最低積立基準額並びに積立上限額との比較を示した書類」及び「積立金の積立てに必要な掛金の額を示した書類」

## 貸 借 対 照 表

【金額単位：円】

(年金経理)

(令和 7年 3月31日現在)

資 産 勘 定				
		当 年 度	前 年 度	増 減
<b>1. 純資産</b>				
流動資産		( 626,698 )	( 707,861 )	( △ 81,163 )
	現金・預貯金	0	0	0
	未収掛金	0	0	0
	未収受換金等	0	0	0
	未収脱退一時金	0	0	0
	相当額受入金			
	未収返納金	626,698	707,861	△ 81,163
固定資産		( 22,315,831,150 )	( 24,305,779,908 )	( △ 1,989,948,758 )
	信託資産	17,301,679,397	20,298,417,608	△ 2,996,738,211
	保険資産	5,014,151,753	4,007,362,300	1,006,789,453
	共済資産	0	0	0
	投資	0	0	0
小 計		22,316,457,848	24,306,487,769	△ 1,990,029,921
<b>3. 基本金</b>				
基本金		( 0 )	( 0 )	( 0 )
	繰越不足金	0	0	0
	当年度不足金	0	0	0
小 計		0	0	0
総 合 計		22,316,457,848	24,306,487,769	△ 1,990,029,921

負 債 勘 定				
		当 年 度	前 年 度	増 減
<b>1. 純資産</b>				
流動負債		( 0 )	( 0 )	( 0 )
	未払運用報酬等	0	0	0
	未払業務委託費等	0	0	0
	未払特別法人税	0	0	0
	預り金	0	0	0
支払備金		( 404,390,806 )	( 674,140,545 )	( △ 269,749,739 )
	未払給付費	404,390,806	674,140,545	△ 269,749,739
	未払移換金	0	0	0
小 計		404,390,806	674,140,545	△ 269,749,739
<b>2. 負債</b>				
責任準備金		( 13,746,931,938 )	( 15,467,212,120 )	( △ 1,720,280,182 )
	責任準備金	13,746,931,938	15,467,212,120	△ 1,720,280,182
小 計		13,746,931,938	15,467,212,120	△ 1,720,280,182
<b>3. 基本金</b>				
基本金		( 8,165,135,104 )	( 8,165,135,104 )	( 0 )
	承継事業所償却	0	0	0
	積立金			
	別途積立金	8,165,135,104	8,165,135,104	0
	当年度剰余金	0	0	0
小 計		8,165,135,104	8,165,135,104	0
総 合 計		22,316,457,848	24,306,487,769	△ 1,990,029,921

財政悪化リスク相当額	4,860,167,000	4,860,167,000	0
リスク充足額	9,847,162,042	10,158,094,224	△ 310,932,182
数理債務	12,064,905,000	13,474,253,000	△ 1,409,348,000
未償却過去勤務債務残高等	0	0	0

# 損 益 計 算 書

【金額単位：円】

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(年金経理)

		費 用 勘 定		
		当 年 度	前 年 度	増 減
<b>1. 経常収支</b>				
給付費		( 1,599,546,548 )	( 2,071,785,072 )	( △ 472,238,524 )
	老齢給付金	1,534,791,348	2,011,233,982	△ 476,442,634
	脱退一時金	0	0	0
	遺族給付金	64,755,200	60,551,090	4,204,110
	障害給付金	0	0	0
移換金		( 0 )	( 0 )	( 0 )
	移換金	0	0	0
運用報酬等		( 92,180,729 )	( 99,613,626 )	( △ 7,432,897 )
	運用報酬等	92,180,729	99,613,626	△ 7,432,897
業務委託費等		( 33,102,985 )	( 33,780,223 )	( △ 677,238 )
	業務委託費等	33,102,985	33,780,223	△ 677,238
特別法人税		( 0 )	( 0 )	( 0 )
	特別法人税	0	0	0
運用損失		( 185,566,176 )	( 0 )	( 185,566,176 )
	信託資産に係る 当期運用損失	144,876,457	0	144,876,457
	保険資産に係る 当期運用損失	40,689,719	0	40,689,719
	共済資産に係る 当期運用損失	0	0	0
	投資資産に係る 当期運用損失	0	0	0
小 計		1,910,396,438	2,205,178,921	△ 294,782,483
<b>2. 特別収支</b>				
特別支出		( 81,163 )	( 0 )	( 81,163 )
	特別支出	81,163	0	81,163
繰入金		( 0 )	( 0 )	( 0 )
	業務会計への 繰入金	0	0	0
	福祉事業会計への 繰入金	0	0	0
小 計		81,163	0	81,163
<b>3. 負債の変動</b>				
責任準備金増加額		( 0 )	( 0 )	( 0 )
	責任準備金増加額	0	0	0
小 計		0	0	0
<b>4. 基本金</b>				
繰越不足金処理金		( 0 )	( 0 )	( 0 )
	繰越不足金処理金	0	0	0
承継事業所償却 積立金積増金		( 0 )	( 0 )	( 0 )
	承継事業所償却 積立金積増金	0	0	0
別途積立金積増金		( 0 )	( 6,694,627,000 )	( △ 6,694,627,000 )
	別途積立金積増金	0	6,694,627,000	△ 6,694,627,000
当年度剰余金		( 0 )	( 0 )	( 0 )
	当年度剰余金	0	0	0
小 計		0	6,694,627,000	△ 6,694,627,000
総 合 計		1,910,477,601	8,899,805,921	△ 6,989,328,320

収 益 勘 定				
		当 年 度	前 年 度	増 減
<b>1. 経常収支</b>				
掛金等収入		( 0 )	( 341,711,000 )	( △ 341,711,000 )
	掛金等収入	0	341,711,000	△ 341,711,000
受換金等		( 0 )	( 0 )	( 0 )
	受換金等	0	0	0
脱退一時金相当額 受入金		( 0 )	( 0 )	( 0 )
	脱退一時金相当額 受入金	0	0	0
運用収益		( 190,197,419 )	( 2,311,899,696 )	( △ 2,121,702,277 )
	信託資産に係る 当期運用収益	128,091,624	2,268,326,161	△ 2,140,234,537
	保険資産に係る 当期運用収益	62,105,795	43,573,535	18,532,260
	共済資産に係る 当期運用収益	0	0	0
	投資資産に係る 当期運用収益	0	0	0
小 計		190,197,419	2,653,610,696	△ 2,463,413,277
<b>2. 特別収支</b>				
特別収入		( 0 )	( 145,803 )	( △ 145,803 )
	特別収入	0	145,803	△ 145,803
受入金		( 0 )	( 0 )	( 0 )
	業務経理からの 受入金	0	0	0
小 計		0	145,803	△ 145,803
<b>3. 負債の変動</b>				
責任準備金減少額		( 1,720,280,182 )	( 6,246,049,422 )	( △ 4,525,769,240 )
	責任準備金減少額	1,720,280,182	6,246,049,422	△ 4,525,769,240
小 計		1,720,280,182	6,246,049,422	△ 4,525,769,240
<b>4. 基本金</b>				
承継事業所償却 積立金取崩金		( 0 )	( 0 )	( 0 )
	承継事業所償却 積立金取崩金	0	0	0
別途積立金取崩金		( 0 )	( 0 )	( 0 )
	別途積立金取崩金	0	0	0
当年度不足金		( 0 )	( 0 )	( 0 )
	当年度不足金	0	0	0
小 計		0	0	0
総 合 計		1,910,477,601	8,899,805,921	△ 6,989,328,320

様式C7-イ 積立金の額と責任準備金の額及び最低積立基準額並びに積立上限額との比較を示した書類

1. 積立金の額と責任準備金の額及び最低積立基準額並びに積立上限額との比較 (金額単位：千円)

	当年度	前年度	2年前	3年前
純 資 産 額 ①	21,912,067	23,632,347	23,183,770	25,095,459
数 理 上 資 産 額 ②	21,912,067	23,632,347	23,183,770	25,095,459
時 価 ベ ー ス 利 回 り ③	△ 0.38%	9.71%	△ 1.37%	2.17%
継続基準(①/④)(1.00以上)	1.59	1.52	1.06	1.06
責 任 準 備 金 ④	13,746,932	15,467,212	21,713,262	23,624,951
非継続基準(①/⑤)(1.00以上)	1.53	1.46	1.28	1.24
最 低 積 立 基 準 額 ⑤	14,307,232	16,140,424	18,077,779	20,104,834
積立超過(②/⑥)(1.00以下)				
積 立 上 限 額 ⑥				

■ 非継続基準が1.00以上又は非継続基準が0.90（事業年度の末日が平成25年3月30日までの間の財政検証は0.80、平成25年3月31日から平成26年3月30日までの間の財政検証は0.82、平成26年3月31日から平成27年3月30日までの間の財政検証は0.84、平成27年3月31日から平成28年3月30日までの間の財政検証は0.86、平成28年3月31日から平成29年3月30日までの間の財政検証は0.88）以上であり、過去3事業年度の財政検証のうち2事業年度以上が1.00（事業年度の末日が平成25年3月30日までの間の財政検証は0.90、平成25年3月31日から平成26年3月30日までの間の財政検証は0.92、平成26年3月31日から平成27年3月30日までの間の財政検証は0.94、平成27年3月31日から平成28年3月30日までの間の財政検証は0.96、平成28年3月31日から平成29年3月30日までの間の財政検証は0.98）以上である。

- (注) 1. 非継続基準(①/⑤)は、事業年度の末日が平成25年3月30日までの間の財政検証は0.90以上、平成25年3月31日から平成26年3月30日までの間の財政検証は0.92以上、平成26年3月31日から平成27年3月30日までの間の財政検証は0.94以上、平成27年3月31日から平成28年3月30日までの間の財政検証は0.96以上、平成28年3月31日から平成29年3月30日までの間の財政検証は0.98以上である。
2. ②≤MAX(数理債務, ⑤)×1.5又はリスク分担型企業年金の場合は、積立超過及び⑥の欄は記入を要しない。

2. 財政再計算の要否

	当年度	前年度	2年前	3年前
(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金(1.00以上)	1.74	1.67	1.21	1.21

3. 純資産額及び数理上資産額 (金額単位：千円)

	当年度	前年度
流 動 資 産 ①	627	708
固 定 資 産 ②	22,315,831	24,305,780
流 動 負 債 ③	0	0
支 払 備 金 ④	404,391	674,141
純資産額(①+②-③-④) ⑤	21,912,067	23,632,347
資産評価調整控除額 ⑥	0	0
資産評価調整加算額 ⑦	0	0
数理上資産額(⑤-⑥+⑦) ⑧	21,912,067	23,632,347

(注) 4の④が正の場合⑦、負の場合⑥に当該額の絶対値を記入するものとする。(評価方法が時価方式の場合は、いずれも零。)

4. 資産評価調整額（評価方法が時価方式の場合）

■ 積立金の額の評価の方法は時価方式である。

## 5. 数理債務及び責任準備金

(金額単位：千円)

			合計	第1年金・第2年金	第3年金
給付現価	合 計 (②+⑨+⑩)	①	16,925,072	16,555,759	291,899
	通常予測給付現価 (③～⑧)	②	12,064,905	11,695,592	291,899
	将 来 加 入 者	③	0	0	0
	現在加入者 (将来分)	④	0	0	0
	現在加入者 (過去分)	⑤	0	0	0
	年 金 受 給 者	⑥	11,793,731	11,474,113	242,204
	待 期 者	⑦	271,174	221,479	49,695
	そ の 他 の 受 給 者	⑧	0	0	0
	財政悪化リスク相当額	⑨	4,860,167	4,860,167	0
	特例掛金収入現価	⑩	0	0	0
給与現価	計 (⑫、⑬)	⑪	0	0	0
	現在加入者	⑫	0	0	0
	将来加入者	⑬	0	0	0
標 準 掛 金 率 (数理上)		⑭		0.00‰	0円
標 準 掛 金 率 (規約上)		⑮		0.00‰	0円
標準掛金収入現価 (⑪×⑮)		⑯	0	0	0
数 理 債 務 (②+⑩-⑯)		⑰	12,064,905	11,695,592	291,899
特 別 掛 金 収 入 現 価		⑱	0	0	0
リスク対応掛金収入現価		⑲	0	0	0
数 理 上 資 産 額		⑳	21,912,067	21,912,067	0
うち、別途積立金として留保する額		㉑	8,165,135	8,165,135	0
うち、承継事業所償却積立金として留保する額		㉒	0	0	0
追 加 拠 出 可 能 額 現 価 (①-⑩-⑯-⑱-⑲-⑳+㉑+㉒、ただし 負債となる場合は零、財政悪化リスク相当額 を上回る場合は財政悪化リスク相当額)		㉓	3,178,140	3,178,140	0
責任準備金 (①-⑩-⑯-⑱-⑲-㉓)		㉔	13,746,932	13,746,932	0
[備考]					

(注1) 複数の給付設計を行う場合又は加入者を複数のグループに分ける場合は、その区分毎に計算することとし、給付区分として適宜名称を付け、区分して記載すること。(以下7及び8において同じ。)

(注2) リスク分担型企業年金においては、「標準掛金」、「特別掛金」及び「リスク対応掛金」の欄には、掛金のうち規則第46条の3第1項に基づき計算した額を記載し、数理債務は記載しないこと。

(注3) リスク分担型企業年金においては、[備考]欄に今後の調整率を記載すること。

※1 定額制の場合、⑫・⑬には人数現価を100倍した数値を記載しています。

※2 標準掛金の拠出回数が年12回でない場合、⑭・⑮にはひと月あたりに換算した掛金を記載しています。

※3 財政悪化リスク相当額および数理上資産額の配分は行っておりません。

## 5. 数理債務及び責任準備金

(金額単位：千円)

			旧閉鎖適年受給権者		
給付現価	合 計 (②+⑨+⑩)	①	77,414		
	通常予測給付現価 (③~⑧)	②	77,414		
	将 来 加 入 者	③	0		
	現在加入者 (将来分)	④	0		
	現在加入者 (過去分)	⑤	0		
	年 金 受 給 者	⑥	77,414		
	待 期 者	⑦	0		
	そ の 他 の 受 給 者	⑧	0		
	財政悪化リスク相当額	⑨	0		
	特例掛金収入現価	⑩	0		
給与現価	計 (⑫、⑬)	⑪	0		
	現在加入者	⑫	0		
	将来加入者	⑬	0		
標 準 掛 金 率 (数理上)		⑭	0.00‰		
標 準 掛 金 率 (規約上)		⑮	0.00‰		
標準掛金収入現価 (⑪×⑮)		⑯	0		
数 理 債 務 (②+⑩-⑯)		⑰	77,414		
特 別 掛 金 収 入 現 価		⑱	0		
リスク対応掛金収入現価		⑲	0		
数 理 上 資 産 額		⑳	0		
うち、別途積立金として留保する額		㉑	0		
うち、承継事業所償却積立金として留保する額		㉒	0		
追 加 拠 出 可 能 額 現 価 (①-⑩-⑯-⑱-⑲-⑳+㉑+㉒、ただし 負債となる場合は零、財政悪化リスク相当額 を上回る場合は財政悪化リスク相当額)		㉓	0		
責任準備金 (①-⑩-⑯-⑱-⑲-㉓)		㉔	0		
[備考]					

## 6. 許容繰越不足金

(金額単位：千円)

許 容 繰 越 不 足 金		2,062,040
標準掛金収入現価(20年分)	①	
許 容 繰 越 不 足 金 を 算 出 す る た め の 率	②	
① × ②	③	
責 任 準 備 金	④	13,746,932
許 容 繰 越 不 足 金 を 算 出 す る た め の 率	⑤	15.000%
④ × ⑤	⑥	2,062,040

(注) 許容繰越不足金は、規則第56条第1号の方法を選択した場合は①～③で計算した額、同条第2号の方法を選択した場合は④～⑥で計算した額、同条第3号の方法を選択した場合は①～③で計算した額と④～⑥で計算した額のうちいずれか小さい額とする。



## 7. 最低積立基準額

(金額単位：千円)

		計	第1年金・第2年金	第3年金
最低積立基準額(②～④)	①	14,307,232	13,904,902	309,584
年金受給者	②	13,977,198	13,630,498	253,954
待期者その他加入者であった者	③	330,034	274,404	55,630
加入者	④	0	0	0

最低積立基準額の算定に用いた予定利率：0.860%

## 8. 積立上限額

(金額単位：千円)

			計		
給付現価	合計(②～⑦)	①			
	将来加入者	②			
	現在加入者(将来分)	③			
	現在加入者(過去分)	④			
	年金受給者	⑤			
	待期者	⑥			
	その他の受給者	⑦			
給与現価	計(⑨、⑩)	⑧			
	現在加入者	⑨			
	将来加入者	⑩			
標準掛金率(規約上)		⑪			
標準掛金収入現価(⑧×⑪)		⑫			
数理債務(①－⑫)		⑬			
最低積立基準額		⑭			
積立上限額(MAX(⑬、⑭)×1.5)		⑮			

☐ 数理上資産額が数理債務の額又は最低積立基準額のいずれか大きい額に1.5を乗じて得た額を下回っているため、積立上限額の計算を行わない。

☒ 確定給付企業年金法第55条第3項に定めるところにより算定した掛金の額が零であるため、積立上限額の計算を行わない。

(注1) 計算に用いる基礎率は、規則第62条第1号に規定しているものを用いること。

(注2) リスク分担型企业年金は記入しないこと。

## 7. 最低積立基準額

(金額単位：千円)

		旧閉鎖適年受給権者		
最低積立基準額 (②～④)	①	92,746		
年金受給者	②	92,746		
待期者その他加入者であった者	③	0		
加入者	④	0		